
第2期

- 中期経営計画
地域農業振興計画



JA 福島さくら

第2期中期経営計画

平成31年3月1日から令和4年2月28日

I. 基本方針

当JAは、「農業の振興と地域社会への貢献」という経営理念の下、第2期中期経営計画において4つの基本方針「被災地域復興方針」「地域農業振興方針」「組織基盤強化方針」および「経営基盤強化方針」にもとづき事業展開を行います。

被災地域復興方針においては、大震災・原発事故により長期間営農再開が困難な情勢が続いていましたが、徐々に避難指示が解除されてきたことから営農再開の取り組みが開始されています。このことから、引き続き被災地域の営農再開の支援、風評被害対策の取り組み、避難されている組合員への総合支援、原発事故に伴う損害の万全な補償対策をすすめてまいります。

地域農業振興方針においては、「地域農業振興計画」を策定し「担い手の確保・育成」「農業者の所得増大」および「農業生産の拡大」の実現に向けて、対話運動を基軸とした営農指導活動並びに担い手支援活動を通して、持続可能な農業の拡大を目指します。

組織基盤強化方針では、地域農業を振興する多くの組合員が集い参加するJA運動を展開するために、組合員によるメンバーシップの強化（アクティブメンバーシップ）に向けて、個別訪問や組織活動を通じて組合員の多様化するニーズに対応した施策を実施することで、組合員の満足を得られる取り組みをすすめます。

経営基盤強化方針では、環境の変化に対応した経営改革により、地域特性を活かした事業運営を目指し、より戦略性の高い組織を構築し、ガバナンスが効率的に機能する組織の再編に取り組みます。また、規模拡大した事業運営では様々なリスクが増大しており、コンプライアンス（法令等遵守）態勢を確立し、リスク管理態勢を強化していきます。

JA事業は総合事業による組合員の農業経営とくらし全般に貢献することで最大のメリットを発揮しており、今後も引き続き、総合事業に取り組むとともに、上記の4つの基本方針を実践し、将来にわたり組合員、利用者、地域住民のみなさまから愛され心から満足して頂ける「魅力あるJA」をめざし事業展開を行います。

Ⅲ. 全体戦略

1. 被災地域復興戦略

「緑の大地、ふるさとの農業とくらしの再生をめざして」

- (1) 被災地域の営農再開支援
- (2) 風評被害対策の取り組み
- (3) 避難されている組合員への総合支援
- (4) 原発事故に伴う損害の万全な補償対策

2. 地域農業振興戦略

「地域農業振興計画に基づく活力ある農業の生産」

- (1) 営農指導体制の強化
- (2) 担い手育成・支援対策
- (3) 食の安全・安心対策
- (4) 第三者認証GAPの推進
- (5) 生産コスト低減への取り組み

3. 組織基盤強化戦略

「地域農業を振興する多くの組合員が集い参加するJA運動の展開」

- (1) JA自己改革の取り組み
- (2) 組合員による「アクティブメンバーシップ」の確立
- (3) 地域貢献活動の積極的な取り組み

4. 経営基盤強化戦略

「地域の農業と組合員を守る強固なJA経営の実現」

- (1) JA事業を通じた組合員満足度の向上
- (2) 事業の構造的な収支改善対策
- (3) 人材育成の強化
- (4) コンプライアンス・リスク管理態勢の確立